

# (((( ( 技術・行政情報 ) ))))

## 通産、熱水鉱床の開発へ

通産省・資源エネルギー庁は59年度から熱水鉱床の調査研究に本格着手することになった。熱水鉱床は深海底鉱物資源に対する関心の高まりからマンガン団塊に続き注目を集めているもので、米、仏、西独が進んでいるが、日本近海でも発見の可能性が極めて高いことから厳しい状況下で調査費を要求することを決めている。

熱水鉱床は銅、鉛、亜鉛のほか、金、銀、プラチナの貴金属、マンガン、ニッケル、コバルトなどの希少金属が高い割合で含まれている未開発の深海底鉱物資源。現在、世界的に開発が進められ、通産省も大型プロジェクトで取り上げているマンガン団塊が水深4000～6000mにある金属酸化物であるのに対し、熱水鉱床は同2000～4000mにある金属硫化物。また熱水鉱床は高品位だが、マンガン団塊に比べて分布度が狭く、3次元的分布をしているのも特徴。

これまで太平洋、紅海などの海域でその存在が確認されている。しかし海底の地殻活動で海底に亀裂ができ、ここから重金属を含んだ熱水が噴出、急冷されて硫化物として凝固、堆積しているという熱水鉱床の成因論からすると、日本近海でもその可能性が極めて高い。すでに紅海では1965年に発見された泥状鉱床でサウジアラビアとスーダン両国が開発委員会を設立、西独の技術援助を受けて商業生産を前提に開発しており、わが国でも早急な調査研究、また開発が望まれている。

このため科学技術庁は57年度に科学技術振興調整費の一部を熱水鉱床に充て、エネ庁を初め地質調査所、金属鉱業事業団を中心に賦存状況や開発に伴う経済性などを含めて机上調査ながら探査技術の調査研究を進めてきた。またエネ庁はこれらの研究の調整、総括認識として熱水鉱床及び海底地形の調査観測技術検討委員会（エネ庁長官の私的諮問機関）をことし1月に発足させている。

このうち金属鉱業事業団はさきに熱水鉱床の探査技術調査開発のための調査研究書をまとめた。それによると ①わが国周辺及び200海里海域で探査実施の可能性が高いのは日本海・大和礁、マリアナ海溝、フィリピン海盆の3海域で、1海域当たりの調査期間は3

年、調査費は150億～200億円が必要 ②探査にあたっては探査段階に応じて広域3次元海底探査システム、深海用超音波映像装置、同自動着座式試験機などの開発が必要—などとなっている。

同委員会はこれを受けて今後の調査研究や開発の進め方などを検討してきたが、同省は実海域調査を60年度以降とし59年度はとりあえず調査費を要求し準備調査を行うことにしたものである。

(日刊工業新聞社 兼子次生)

